

第59期 貸借対照表

2024年 3月 31日 現在

JALスカイエアポート沖縄株式会社

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	(3,045,222,164)	【流動負債】	(506,877,977)
現金・預金	65,880,282	営業未払金	82,457,949
営業未収入金	641,157,643	未払金	24,732,269
原材料	1,741,790	未払費用	196,046,484
貯蔵品	945,230	預り金	48,221,457
立替金	3,835,412	未払消費税	143,744,338
前払費用	3,927,536	未払法人税等	575,000
短期貸付金	2,265,618,247	未払事業所税	6,000,000
未取還付法人税等	41,021,063	前受金	5,100,480
その他流動資産	21,094,961		
【固定資産】	(944,195,064)	【固定負債】	(1,648,008,877)
（有形固定資産）	(253,323,812)	退職給付引当金	1,648,008,877
建物	237,001,093		
構築物	531,511		
機械装置	133,378		
車両運搬具	5		
工具器具備品	2,300,355	負債の部合計	2,154,886,854
土地	13,357,470		
建設仮勘定		純 資 産 の 部	
（無形固定資産）	(2,439,744)	【株 主 資 本】	1,834,530,374
施設利用権	1,153,366	【資 本 金】	33,550,000
電話加入権	1,231,878	【資 本 剰 余 金】	325,725,511
ソフトウェア	54,500	その他資本剰余金	325,725,511
（投資その他の資産）	(688,431,508)	【利 益 剰 余 金】	1,475,254,863
出資金	260,000	利益準備金	8,387,500
関係会社株式	1,000,000	（その他利益剰余金）	1,466,867,363
長期差入保証金	125,200	役員退職給与積立金	9,969,900
敷金	1,970,000	別途積立金	149,029,662
長期前払費用	360,000	繰越利益剰余金	1,307,867,801
繰延税金資産	684,716,308		
		純資産の部合計	1,834,530,374
資産の部合計	3,989,417,228	負債・資本の部合計	3,989,417,228

(注1) 減価償却累計額

243,416,381

注 記 表

第59期 貸借対照表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～15年）にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

役員提供収入については、役員提供基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）

を適用している。当社は、賃貸契約に基づき使用する事務所等について、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 誤謬の訂正に関する注記

該当する場合には「①過去の誤謬内容、②表示期間のうち過去の期間について、影響を受ける財務諸表の主な表示科目に対する影響額および1株当たり情報に対する影響額、③表示されている最も古い期間の期首純資産の額に反映された、表示期間より前の期間に関する修正再表示の累積的影響額」を注記します。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	の株式数	増加株式数	減少株式数	の株式数
普通株式	14,371株	—	—	14,371株